

鹿児島県における離島地域商業の構造変化

——過疎地域を中心として——

高 向 嘉 昭

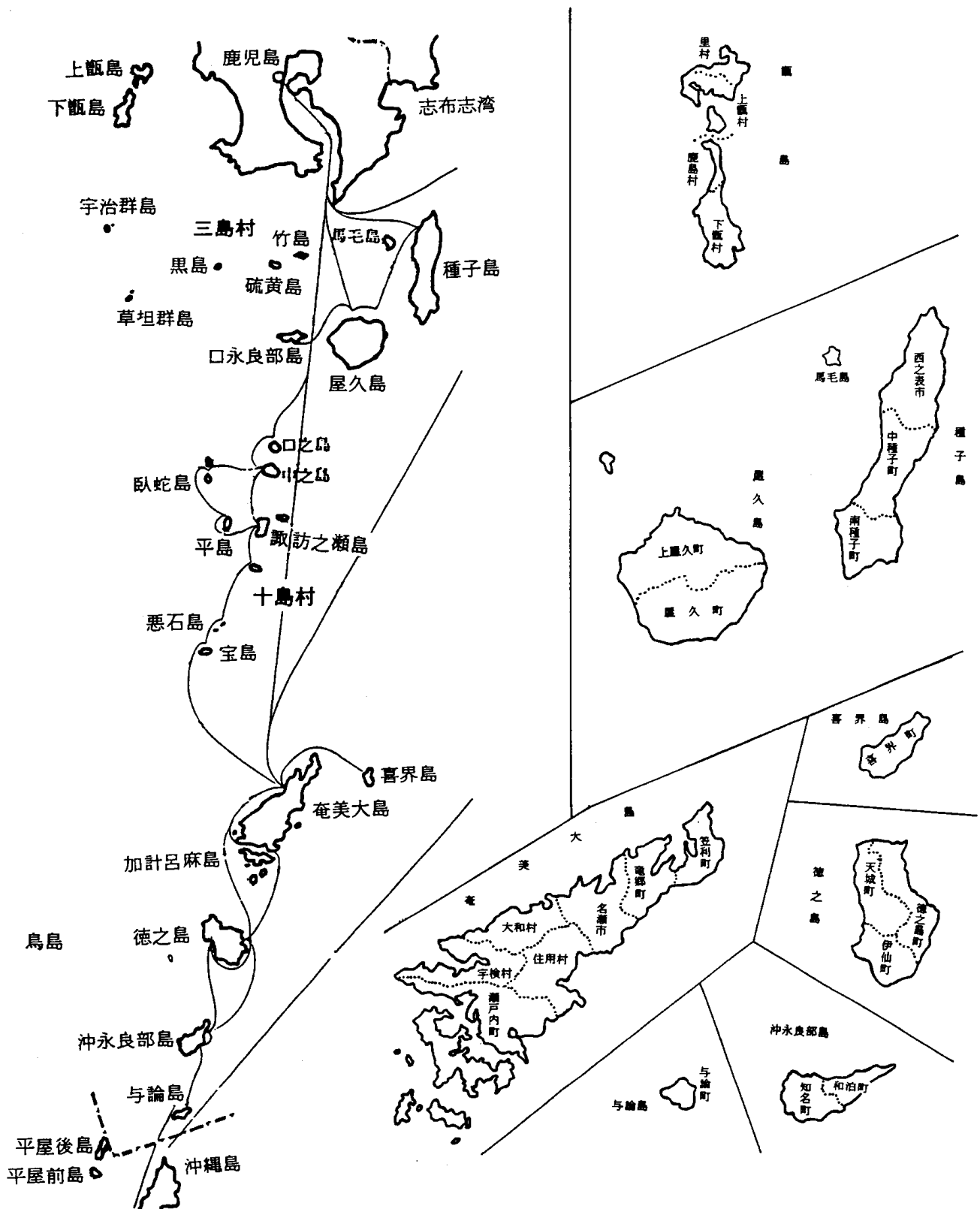
I はじめに

鹿児島県は離島の多い地域である。人の住む島だけでも28を数え、ここに3市16町9村¹⁾が存在している(第1図)。この離島(ただし有人島のみ)の多さは長崎県、愛媛県に次いで全国第3位といわれる。

鹿児島県に限らず、一般的にいつて離島地域は、例のわが国の高度経済成長時代に人口流出＝過疎化に泣かされた最大の被害地である。そして、それから来る数々の歪みが、また、人々の生活に大きな影を投げかけているのも周知のとおりである。

鹿児島県の場合、高度経済成長が本格化し、以後急激な人口流出に見舞われるようになった昭和35年を基準にして昭和60年度の人口比を算出してみると、第1表のように、県内96市町村のうち、最も減少率の高い10位以内に実に離島地域の町村がその8割を占めているのである。

1) 長島本島が昭和49年、黒の瀬戸大橋の架橋により県本土と接続したため、離島の取り扱いからはずされているが、長島本島の東町には獅子島、伊唐島が含まれ、これらの島はなお依然として離島であるので、この東町も数の中に加えられている。さらに、出水市に所属する桂島や桜島町の新島なども人口居住地であるので、これらも加えて合計3市16町9村ということになる。しかし、第1図では、純粋に離島地域のための市町村を掲げたので、その数は2市14町9村である。



第1図 鹿児島県における離島位置図及び市町村名

第1表 昭和60年の人口指数

(昭和35年=100)

順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数	順位	市町村名	指数
1	鹿児島市	158.5	30	徳之島町	77.4	71	伊仙町	60.5	84	田代町	54.1
2	姶良町	146.6	36	竜郷町	74.1	72	上屋久町	60.3	85	坊津町	54.0
3	国分市	119.5	42	喜界町	71.8	73	内之浦町	59.0	86	大浦町	53.4
4	加治木町	117.5	45	和泊町	70.7	74	横川町	58.7	87	住用村	52.4
5	名瀬市	117.0	47	西之表市	69.5	75	吉松町	58.7	88	佐多町	48.2
6	隼人町	112.8	56	天城町	67.2	76	中種子町	58.7	89	笠沙町	47.6
7	伊集院町	112.6	59	屋久町	66.0	77	里村	58.6	90	大和村	47.4
8	松元町	112.5	65	知名町	63.6	78	吹上町	57.5	91	宇検村	45.4
9	鹿屋市	104.9	66	南種子町	63.5	79	金峰町	57.4	92	上甑村	43.5
10	川内市	99.5				80	祁答院町	56.8	93	下甑村	43.4
			68	大根占町	62.1	81	薩摩町	55.9	94	三島村	40.5
14	与論町	92.7	69	蒲生町	61.7	82	瀬戸内町	55.8	95	鹿島村	38.1
26	笠利町	77.8	70	日吉町	61.5	83	輝北町	54.3	96	十島村	30.2

資料：「国勢調査」，「鹿児島県の人口」

第2表 昭和60年の市町村別人口

順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口	順位	市町村名	人 口
1	鹿児島市	530,496	38	中種子町	11,339	72	竜郷町	6,183	86	田代町	4,050
2	鹿屋市	76,031	41	喜界町	10,589	73	霧島町	6,117	87	大浦町	3,765
3	川内市	71,441	42	伊仙町	9,825	74	長島町	6,067	88	下甑村	3,577
4	名瀬市	49,764	48	笠利町	8,652	75	横川町	5,937	89	上甑村	2,651
5	国分市	40,934	49	和泊町	8,651	76	薩摩町	5,598	90	宇検村	2,473
6	出水市	40,085	51	天城町	8,477	77	桜島町	5,594	91	大和村	2,419
7	姶良町	35,278	57	知名町	8,164	78	松山町	5,435	92	住用村	2,039
8	指宿市	33,155	59	上屋久町	8,055	79	祁答院町	5,400	93	里村	1,967
9	串木野市	30,267	60	南種子町	7,976	80	野田町	5,318	94	鹿島村	1,072
10	枕崎市	30,100	65	与論町	7,222	81	佐多町	5,256	95	十島村	787
			66	屋久町	7,022	82	鶴田町	5,229	96	三島村	552
17	西之表市	22,691				83	笠沙町	5,135			
27	徳之島町	15,321	69	坊津町	6,541	84	輝北町	5,049			
31	瀬戸内町	13,268				85	吉松町	4,710			

資料：「鹿児島県の人口」

中でも最大の流出率を示す十島村においては、かつて（昭和35年当時）の3割程度の人口しか存在しないという極めて悲惨な状態に見舞われている。

流出率だけではなく、また、人口数そのものにおいても、これら離島地域の多くでは、県内他の市町村に比べて過少（第2表）であり、村落社会の維持という面でも由々しき事態に直面しているのである。

さらに、過疎化が進み、年が経るにつれて、これらの地域では単なる人口流出というだけでなく、高齢人口の占める割合が、県内本土地域の他の市町村に比べ、概して高率化し（第3表）、これも社会共同体存続という面からみて大きな問題を投げ掛けている。

第3表 市町村別高齢化率表

順位	市町村名	比 率	順位	市町村名	比 率	順位	市町村名	比 率	順位	市町村名	比 率
1	下 甕 村	25.27%	14	坊 津 町	19.34%	27	知 覧 町	17.62%	84	中種子町	12.95%
2	上 甕 村	24.93	15	住 用 村	18.55	28	菱 刈 町	17.43	87	国 分 市	12.71
3	吹 上 町	24.33	16	十 島 村	18.49	29	垂 水 市	17.28	88	串木野市	12.36
4	大 浦 町	23.42	17	喜 界 町	18.39	30	和 泊 町	17.24	89	加治木町	12.36
5	里 村	21.88	18	佐 多 町	18.36	32	竜 郷 町	16.98	90	溝 辺 町	12.12
6	宇 検 村	21.78	19	横 川 町	18.30	33	知 名 町	16.97	91	松 元 町	12.05
7	日 吉 町	21.59	20	東 郷 町	18.30	41	伊 仙 町	16.22	92	屋 久 町	12.03
8	笠 沙 町	21.57	21	薩 摩 町	18.25	43	笠 利 町	16.07	93	西之表市	11.71
9	金 峰 町	21.42	22	大 和 村	18.21	58	徳之島町	14.49	94	鹿 屋 市	10.77
10	蒲 生 町	21.34	23	瀬戸内町	18.03	66	与 論 町	13.92	95	名 瀬 市	9.21
11	三 島 村	21.32	24	樋 脇 町	17.96	78	天 城 町	13.26	96	鹿児島市	7.85
12	鹿 島 村	21.21	25	入 来 町	17.80	80	南種子町	13.06			
13	祁答院町	20.29	26	川 辺 町	17.67	83	上屋久町	12.98			

資料：「国勢調査」

（注）1. 65歳以上を高齢者として区分した。

2. 昭和60年度国勢調査では年齢別人口数が未発表なので昭和55年度分で算出した。

3. 県平均の高齢化率は12.71%である。

本稿では、こうした離島で、かつ、過疎化が著しく、また、高齢化に悩まされているような地域において、

1. 過疎化は一般的商業構造変化の中で、どのように作用したか。
2. 離島という地理的条件が商業構造変化の中での特殊要因となりうるかど

うか。

といったことを主たる課題として、分析解明に努めてみたいと思う。

Ⅱ 対象地域、比較地域の選定

通常、あることの特徴を判断したり、優劣・長短等の比較などをする場合、自ずからそこに一定の基準なり、比較対象物といったものが要求されるものである。

過疎化している離島地域の商業を、構造変化という観点から眺める場合でも、このことは当てはまる。当該地域の構造変化を見ただけでは、どのような特徴があるのか、違った方向に進んでいるのか、いないのか、といったことはわからない。そこで先に示した人口指数表（＝第1表）及び人口数表（＝第2表）から、まず、対象地域として、三島、十島、里、上甕、下甕、鹿島、大和、宇検、住用（商業統計表記載の順序による）の9村を、また、これらと比較するための地域として、同様に県本土に存在する市町村の中から笠沙、大浦、坊津、薩摩、祁答院、吉松、輝北、田代、佐田の9町を選ぶことにした。

Ⅲ 商業の現状

構造変化を考察する前に、まず、おおまかに、これら対象地域及び比較地域の商業の現状を見ておくことにしよう。

第4表、第5表を一見して明らかなように、同じ過疎地域といっても、対象地域における商業は店舗数、従業者数、年間商品販売額、あるいは売場面積のどれ一つとっても比較地域の40%前後といった低さである。

もっとも、人口数それ自体も対象地域の方が総数17,537人と比較地域の45,504人よりも少なく、その比率も丁度商店数などと同じように、対象地域は比較地域の40%弱（＝38.5%）であるところから、このような結果が出るのは当然といえなくもない。

しかし、商店数、それも、直接人口の多寡と営業活動との間に密接な関係のある小売商店数と人口数割合、つまり、1商店当たり支持人口数を見れば、

第4表 対象地域における商業の現状(昭和60年)

町村名	合 計			卸 売 業			小 売 業			
	商 店 数	従業者数	年間商品 販 売 額	商 店 数	従業者数	年間商品 販 売 額	商 店 数	従業者数	年間商品 販 売 額	売場面積
	店	人	百万円	店	人	百万円	店	人	百万円	㎡
三島村	17	18	47	—	—	—	17	18	47	193
十島村	22	34	73	—	—	—	22	34	73	315
里 村	46	91	1,264	3	11	549	43	80	715	1,580
上飯村	54	122	1,204	1	x	x	53	x	x	2,108
下飯村	84	178	1,273	3	7	139	81	171	1,134	2,437
鹿島村	17	37	618	1	x	x	16	x	x	463
大和村	36	62	534	—	—	—	36	62	534	1,078
宇検村	59	109	1,215	1	x	x	58	x	x	1,353
住用村	35	61	320	—	—	—	35	61	320	633
計	370	712	6,548	9	x	x	361	x	x	10,160

資料：「鹿児島県の商業」

第5表 比較地域における商業の現状(昭和60年)

町村名	合 計			卸 売 業			小 売 業			
	商 店 数	従業者数	年間商品 販 売 額	商 店 数	従業者数	年間商品 販 売 額	商 店 数	従業者数	年間商品 販 売 額	売場面積
	店	人	百万円	店	人	百万円	店	人	百万円	㎡
笠沙町	66	148	1,447	2	x	x	64	x	x	1,772
大浦町	78	194	1,468	4	7	90	74	187	1,378	2,796
坊津町	121	254	1,138	—	—	—	121	254	1,138	2,186
薩摩町	104	201	1,663	1	x	—	103	x	1,663	3,224
祁答院町	96	257	2,198	1	x	x	95	x	x	3,675
吉松町	74	224	1,934	3	7	—	71	217	1,934	3,049
輝北町	87	224	3,517	5	15	115	82	209	3,402	3,159
田代町	77	170	1,394	2	x	x	75	x	x	2,795
佐多町	140	330	1,802	6	18	246	134	312	1,556	3,535
計	843	2,002	16,561	24	x	x	819	x	x	26,191

資料：「鹿児島県の商業」

(注) 薩摩町、吉松町の「卸売業」はいずれも代理商、仲立業である。その他は一般卸売業。

対象地域はわずか48.6人であり、比較地域の55.6人よりも少なくなっている。
 県平均の61.8人に比べれば、さらにその差は広がってくる。また、離島におけ

る小売商店は後でも述べるように、その大半が飲食料品店であるので、この飲食料品店だけに限定して支持人口数を見てみれば、県全体の 128.2人に対して 69.0人と約半分近くまでその数は減ってくる。比較地域の94.4人に比べても、なお、その差は歴然たるものがある。このようなところにも、過疎離島地域の商業の苦しさがうかがわれる。

さらに、現状における対象地域の特徴の一つとして、卸売業の少なさがあげられる。海に隔てられ、しかも、人口数や小売商店数の少ない、限定された地域において、特殊な内容のものでない限り、卸売業の成立とその存続は、困難なものといわなければならない。

このような状態であるので、これまた当然のことながら、商店1店当たりの売上額も大きな差を生じている。前述のように対象地域小売商業のほとんどは「飲食料品小売業」によって占められているので、その1店当たり売上額で比較してみることにすれば²⁾、県全体では4,141万円の売上額を示すのに対し、対象地域では 1,291万円と3割強のものしかあげていない。これだけの販売額にはもちろん諸経費も含まれているため、それらを控除した純利益はわずかなものといわざるをえない。ただし、比較地域の 1,198万円に比べると、対象地域では約100万円ほど多くなっており、このことから過疎地域においては、離島であると、本土であるとを問わず、その販売額は他の地域に比べて哀れなほど少ないものといえる。これらの地域においては、その地域の中心的町村と目されるところから青果物や生鮮魚介類を積んだ移動販売車が毎日の如く訪れ、それに食料品購買額の多くが奪われ、結局、酒、たばこ、塩、乾物、インスタントラーメン、菓子類といった非生鮮食料品、あるいはその他日用雑貨類の販売によって、細々と日々の生活を支えているのが現状である。

2) 小売業全体で比較することも考えられるが、小売業全体の中には百貨店や大型スーパーが含まれており、これらの存在しない過疎離島地域は、当然その間に大きな販売額の差が現れることになり、比較する意味が薄れてくると思われるので、ここでは、「飲食料品小売業」で比較することにした。

Ⅳ 構造変化

このような状態の中にある過疎離島地域の商業が、時代の進展と共に、どのような構造変化をとげてきたのか、次にそれらについて見て行くことにしよう。

1. 商店数の変化

昭和43年以降³⁾の、これらの地域における商店数の推移を見てみると、第6表のとおりである。

第6表 年度別小売商店数(対象地域)

	昭43	〃45	〃47	〃49	〃51	〃54	〃57	〃60
合 計	370	389	385	380	384	387	380	370
小 売 業	368	388	383	377	377	382	368	361
卸 売 業	2	1	2	3	7	5	12	9

資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

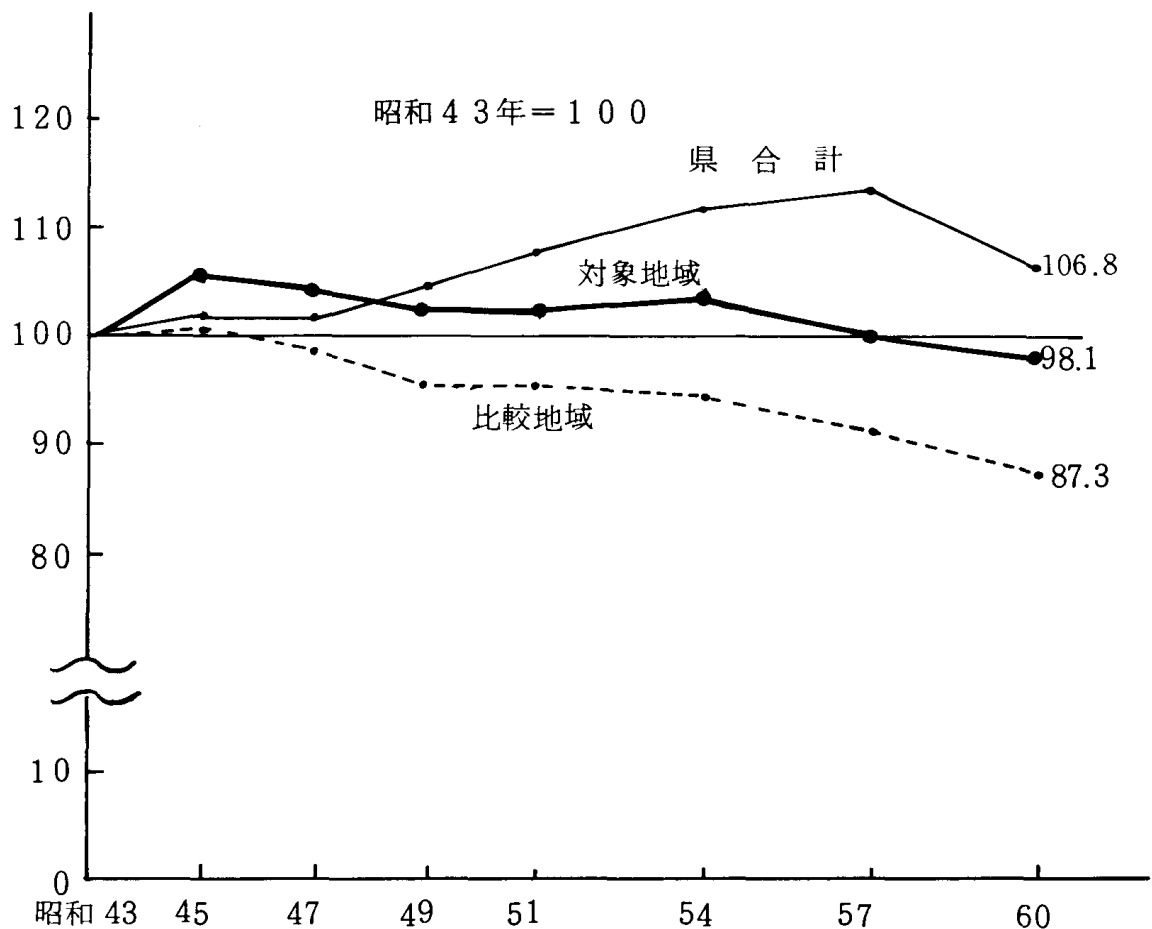
近年、わずかに卸売業が増えてきているが、その数は相変らず微々たるものであり、前述したように、対象地域の商業は殆んど小売業によって占められている。従って、この商店数の変化の項においては小売業についてのみ、以下その特徴を見てゆくことにする。

小売商店数は前掲の第6表のとおり年によって一定していないが、おおよそ360店から390店ほどの間を変動しており、趨勢的には横這いから、やや、低下の状態といったところである。

一方、比較地域では昭和45年度に対前年比をわずか0.2%上回るだけの増加(店数で2店の増であるから横這いといってよい)を見せただけで、その後は継続的低落傾向に入り、昭和60年度では基準年をかなり大幅に下回る数となっている。これに対し、県合計の場合は、第2図で明らかなように、少なくとも

3) 昭和42年5月に日本標準産業分類が改訂され、それに伴って商業統計表でも改訂後の分類に従って集計がなされている。従って、昭和41年以前の商業統計表との比較にいくらか齟齬を生じることになるので、以下、昭和43年以降のものを使用することにした。

第2図 小売商店数の推移



資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

昭和57年度までは、47年度を唯一の例外としてその他の年度はすべて前年度を上回り、最高13.8%増の数を示していたのである。しかし、60年度は一転して減少に転じ、かなり大幅な商店数の減少を見たが、それでもなお、対象地域および比較地域との間に、かなりの差が見られる。このことは、とりもなおさず、過疎化の甚だしい地域では、流出する人口の圧力に耐え兼ねて、閉店・離脱する店が多く、県全体の趨勢とは逆に、次第にその店舗数を減じてきたことを物語っている。ただし、同じような減少傾向を示していても、比較地域と対象地域においては、若干そのニュアンスが異なっているように思われる。というのは、比較地域では陸続きの地方中核都市へ、さしたる障害もなしに自家用車等を利用して自由に交流することができ、それが、後でも述べるように、就職機会と範囲を広くし、先行き余り見込みの持てない商業からの離脱を容易にして

いるのである。また、陸続きであるだけに、百貨店や大型スーパーの影響も、それなりに大きく、商店数減少に一層拍車をかけることになる。ところが、離島地域では海という一大障壁が存在する上、交通基盤の整備の遅れや、あるいは、さしたる産業もなく、商業を諦めて他の職に転じようにも転ずることができない、といった悪条件が既存経営者の商業への執着率を高くし、それが、同じ減少するにしても、その減少幅を小幅に止めているのである。

2. 従業者数の変化

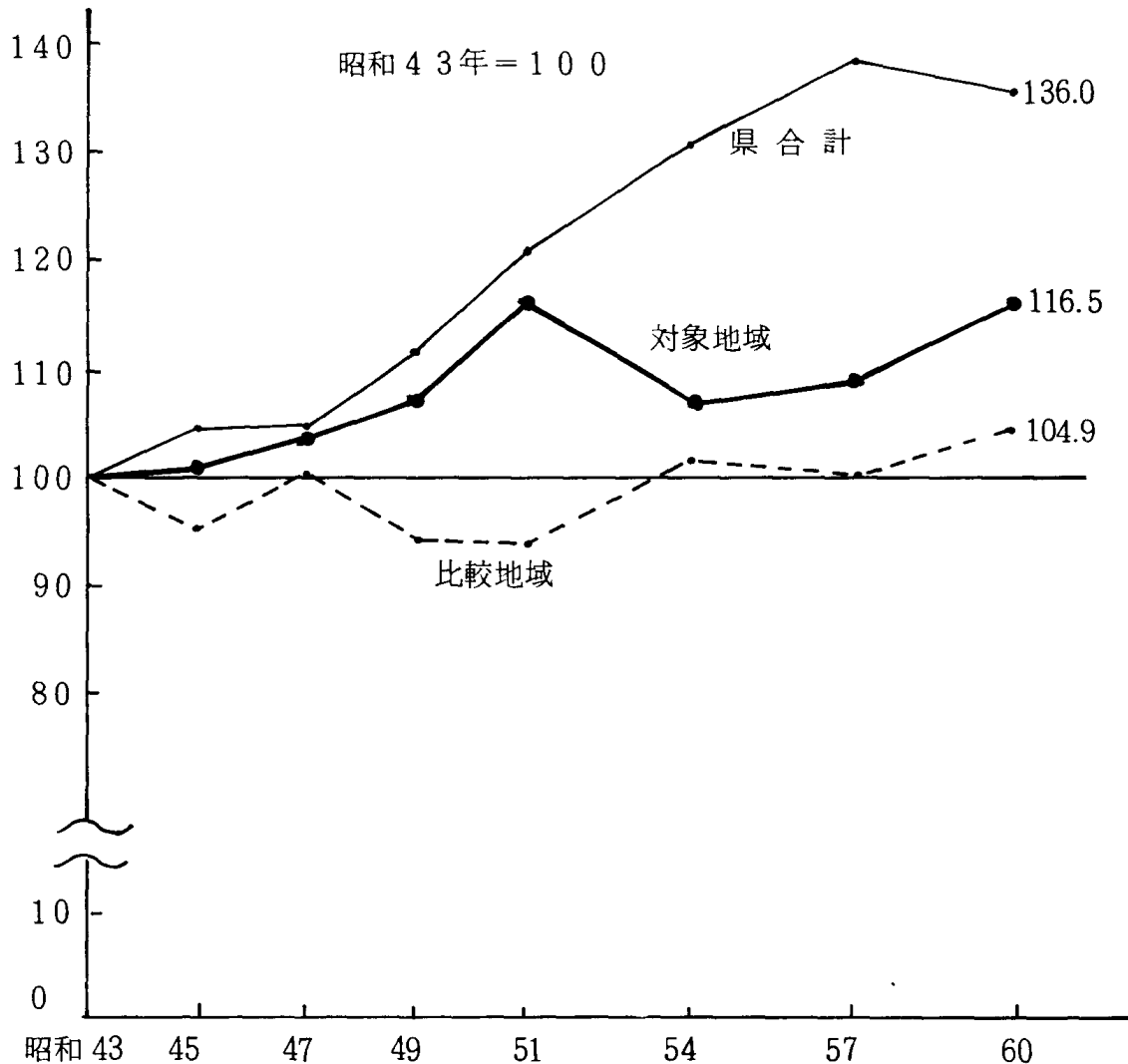
従業者数の場合、商店数と違って、卸売・小売別に細分化したとき、市町村段階での統計において、秘密保持のための秘匿数字が出てくるので、対象地域、比較地域のいずれにおいても地域全体の卸・小売業別従業者数を正確に把握することができない。

従って、この項では卸・小売業の合計でその変化を見て行くしか方法がないことになる。もっとも、地域における就業の場の一つとしての商業、ということになれば、卸・小売別に、あえて細分する必要はなく、全体合計としてまとめても、何ら支障はないといえる。なお、商店数のところで見たとように、当該地域の商業が殆ど小売業で占められていることを考えると、全体合計でも、それは殆ど小売業の従業者によって占められているといっていよい。

対象地域における従業者数は、昭和43年度の611人から60年度には712人へと増加し、伸び率は16.5%を数える。昭和51年に例外的突出をみせたことはあるが、これを除くと、さしたる数ではないが、それでも、一貫して増加傾向にあることがわかる（第3図）。雇用の場として一応有効に作用していることがうかがわれる。ただし、内容的には必ずしも満足の行くものではなく、むしろ、職らしい職のない地域で、無職でいるよりは、まだ増しといった消極的理由が、その裏に存在しているであろうということが看取される。県全体の増加率（第3図参照）とは一律に論じえないものをもっているのである。

一方、比較地域においては、基準年度の水準を51年度までは下回っていたが、54年度から上昇に転じ、60年度においては4.9%の増となっている（第3図参

第3図 従業者数の推移



資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

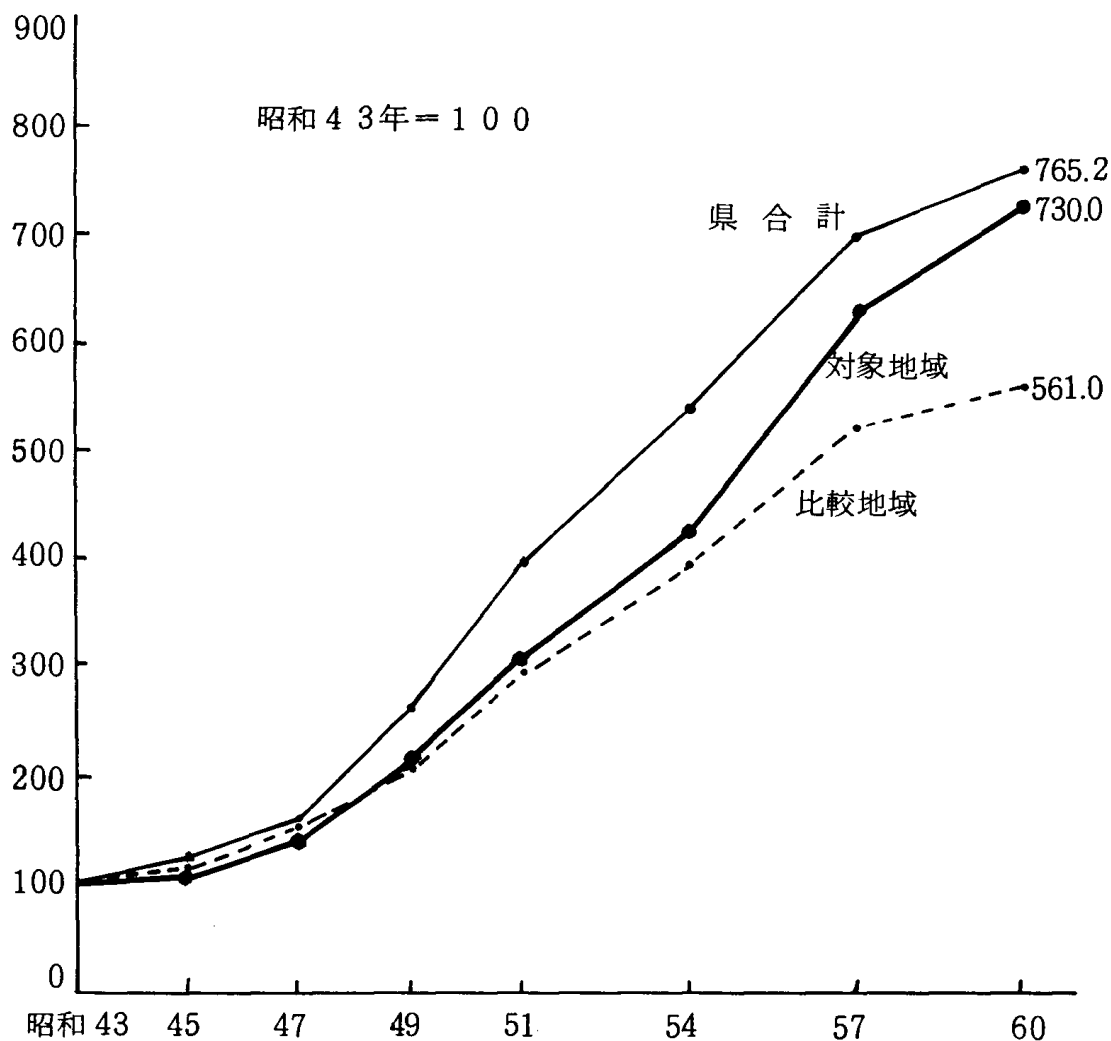
照)。この比較地域の場合、前述のような商店数の減少がみられ、それに対しこのように、幾分かでも従業者数が増えてきたのは、それだけ一店当たり従業者数の増加を表わしているが、雇用の面からみた時は、さほどの効果をあげているとはいえない。離島とは違い、同じ過疎地域とはいえ、陸続きの場合は通勤可能範囲も広く、従って、また、通勤機会も相対的意味において豊かとなり、あえて商業に固執する必要のないことが、このような現象を生んでいるのであろう。

3. 年間商品販売額の変化

年間商品販売額の場合も市町村別段階で秘匿数字があるため、やはり、ここでも卸小売業合計のみしか見ることができない。

年間商品販売額は毎年の物価上昇を反映して大きくその額を伸ばしてきている。昭和43年度基準からすると、7.3倍という大きさである(第4図)。これは県全体の場合ときほど開きのない伸び率であり、また、各年度別の比較においても、対象地域の場合、県合計を幾分下回るものの、同じような傾向の伸びを示している。もっとも、県合計の場合は対象地域とは違って、卸売部門の占める

第4図 年間商品販売額の推移



資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

割合が高く、この卸売部門を除いた小売部門だけを見た時には、幾分その伸びは低下し、43年基準(=100)に対し 597.3 ということになる。

比較地域においては54年度までは、県合計及び対象地域のいずれとも同じような傾向を示していたが、それ以後、だんだん両者との差が開き、60年度ではかなり水があげられている。

こうして見た時、対象地域の売上額は、小売業だけの場合の県合計や比較地域を上回り、何ら遜色のないように見受けられるが、ただ、伸び率を算出するときの母数となった金額自体が、8億9,700万円と県合計の4,745億5,100万円は言うに及ばず、比較地域の29億5,200万円に比べてさえも過少であり、このような時、絶対額がたとえわずかに増減しただけでも比率的にはかなり大きく表れてくるという点に注意する必要がある。

なお、県全体の商品販売額に占める割合は、0.2%弱といったところで、まことに微々たるものである。大きな伸びを示したに拘らず、比重の面ではほとんど変化は見られない。

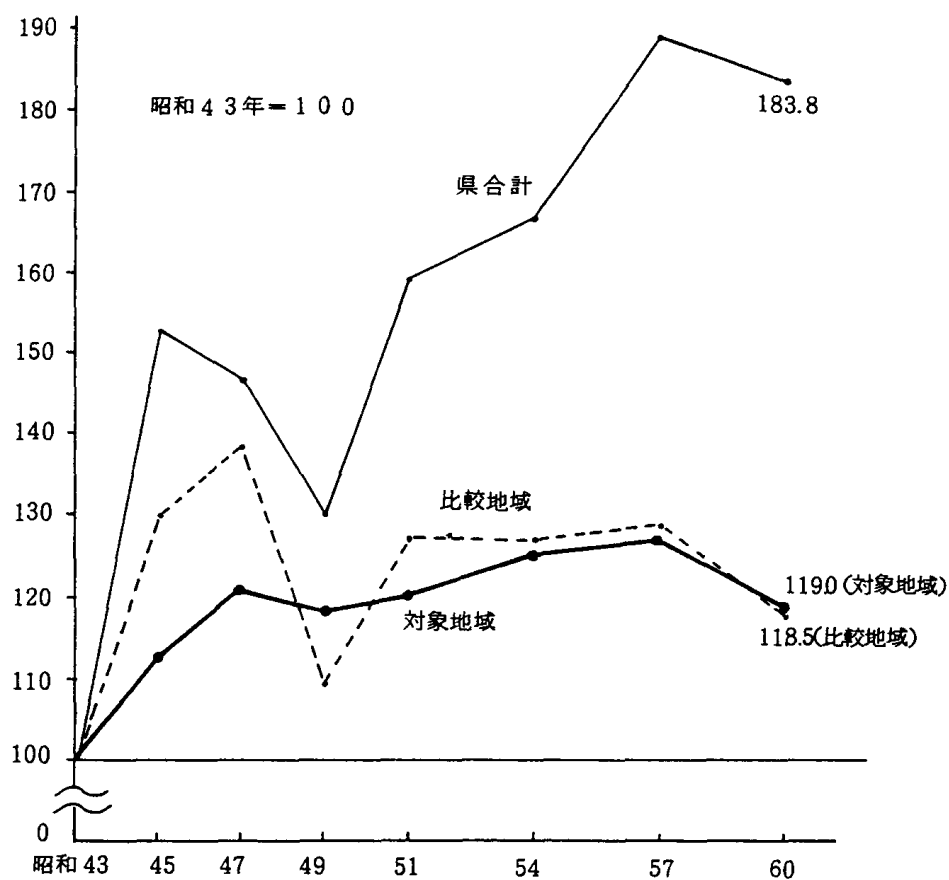
4. 売場面積

売場面積は昭和43年度の8,538㎡から60年度には10,160㎡と約1,622㎡ほどの増加を示し、また、この中間年における変化の推移は第5図のとおりである。趨勢的には増加傾向にあり、商店数が横這い状態であったことと関連させて考えると、当然1店当たり売場面積はそれだけ増加したことになる。しかし、増加面積数、増加比率、あるいは、1店当たり売場面積のいずれにおいても、県合計に比べると、その差は歴然たるものがある(第5図、第6図参照)。

ただし、比較地域との関係では、県合計との間におけるほど大きな開きは見られず、むしろ、似通った動きを示している。ここにも過疎地域の同質性を見出せるように思われる。

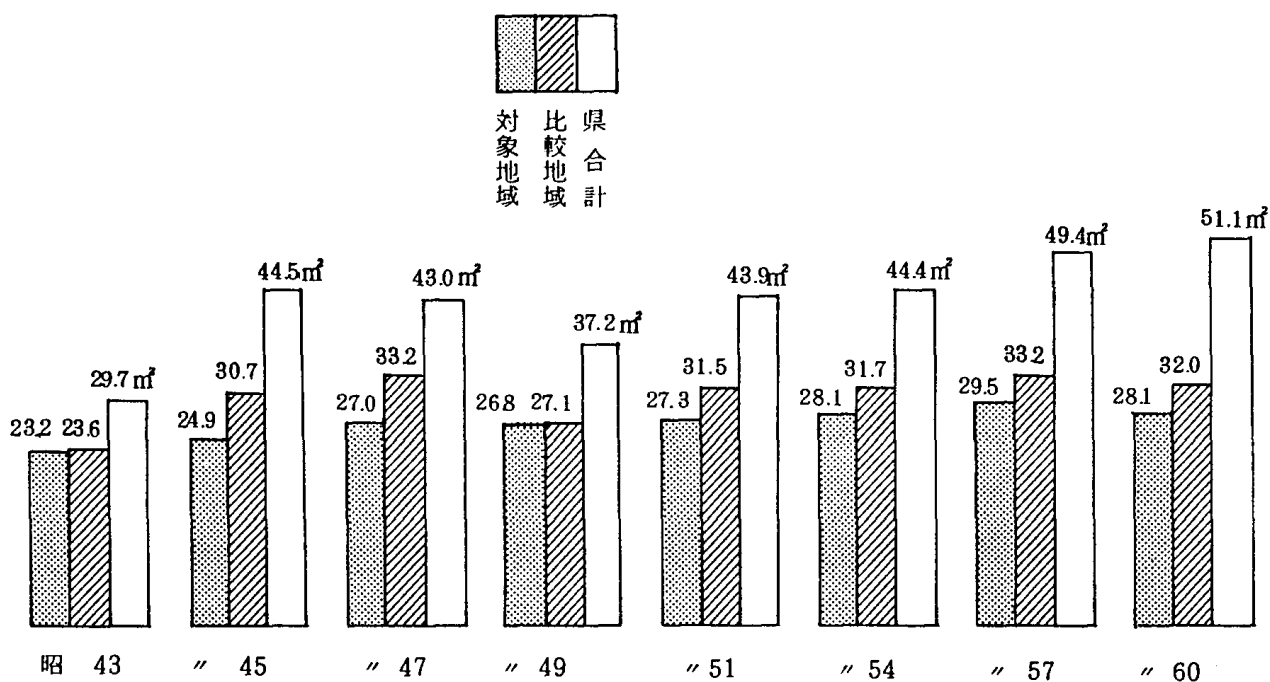
なお、売場面積を過疎離島地域の大半を占める「飲食料品小売業」にだけ限ってみれば、対象地域の1店当たり平均売場面積の上昇に対し、県合計ではそれが低下し、両者間の開きはかなり縮まってくる。そして、比較地域とは、こ

第5図 売場面積の推移



資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

第6図 小売商店1店当たり平均売場面積の変化

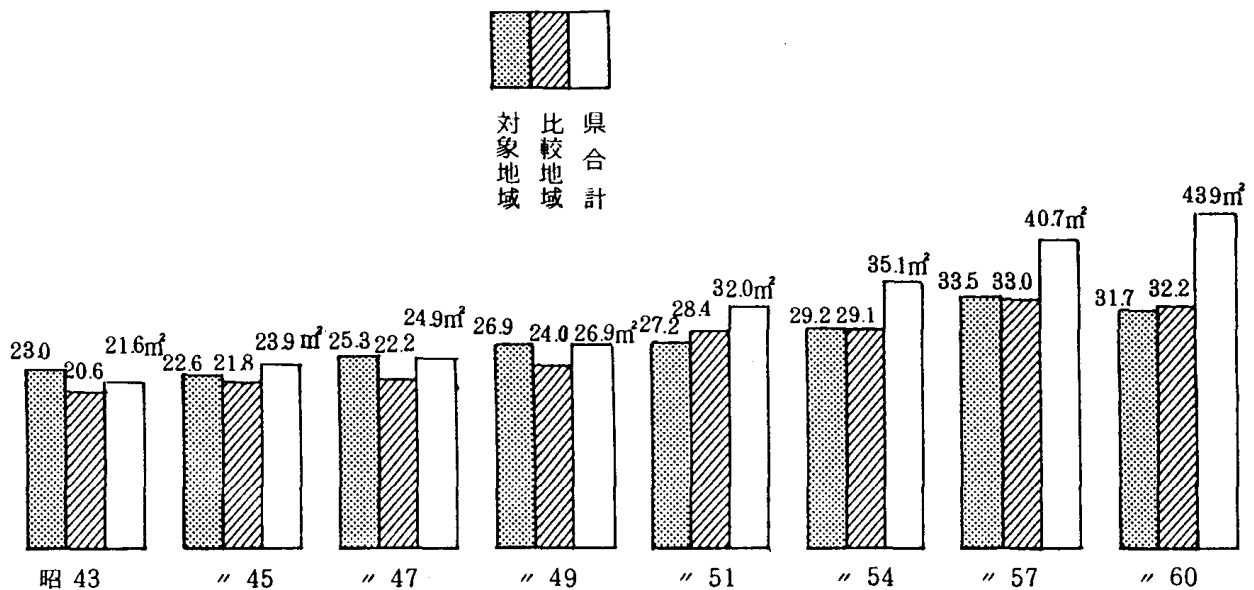


資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

の場合、ほとんどその差がなくなり、むしろ、上回る年度さえ見受けられる。

(第7図)。後で述べる「業種構成の変化」のところで明らかになるが、飲食料
品店数の減少に拘らず面積総数が増加しているのは、例のフォード効果による
ものとみてよいであろう。

第7図 飲食料品小売業の商店1店当たり平均売場面積の変化



資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

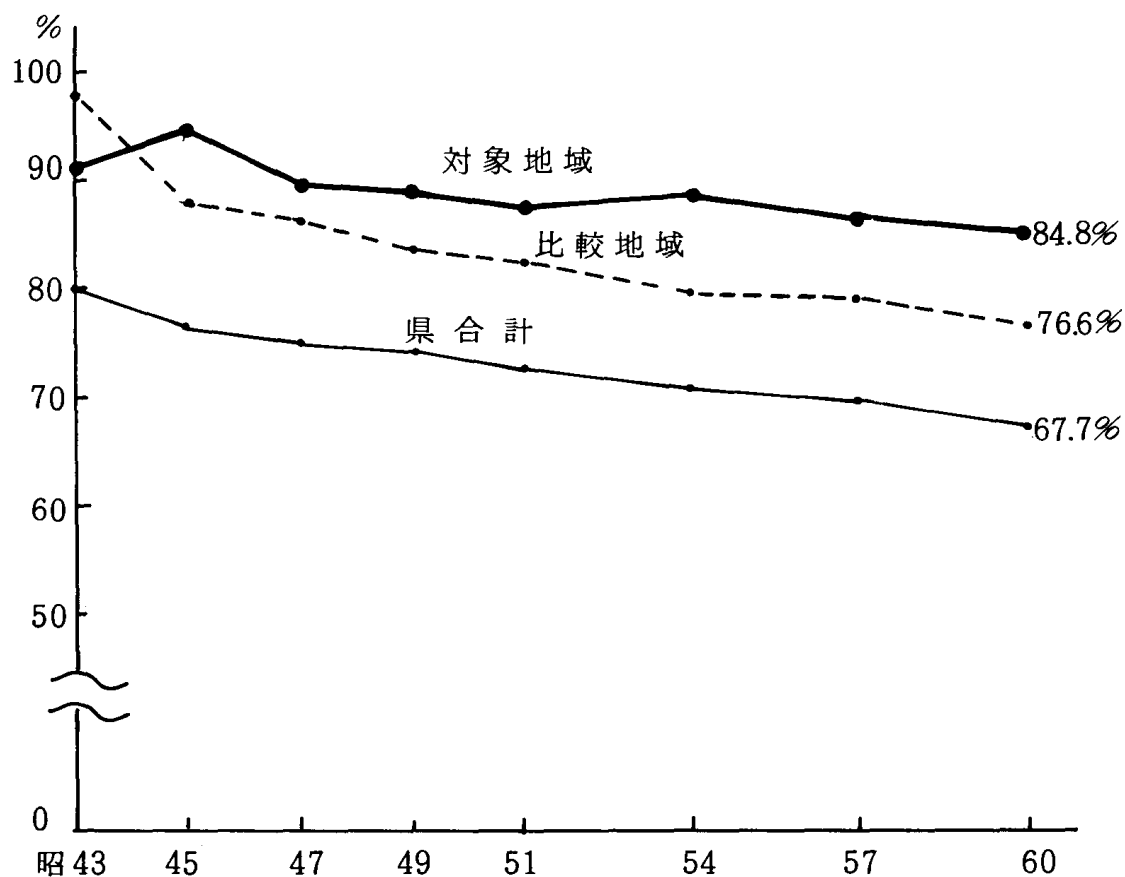
5. 零細商店比率の変化

辺境地域における商店が零細的であることはいうをまたない。

この零細性をはかる指標にはいろいろあるが、従業者数で見るのもその一つの方法である。そこで、いま、従業者数1～2人のいわば超零細的ともいえる商店数比率を小売商に限って見てみると、第8図のように昭和45年度に一時上昇したものの、その後は次第に低下してきている。しかし、それでもなお84.8%の高率である。

市町村別段階では、十島村で全ての年度において、また、鹿島村でも60年度に、ようやく1店だけ3～4人規模のものが見られるようになったことを除いては、いずれの年度でも全商店が1～2人層であり、その他、三島村、住用村においても、これに近い状態を示している。

第8図 従業者1～2人商店比率の変化
(小売業)



資料：「鹿児島県の商業」

しかし、全体としては、上述のように次第に超零細店比率は低下してきており、わずかながらも規模の拡大が進展しつつあるが、これについては先に見た1店当たり従業者数の増加のところすでに明らかにしたとおりである。

ただし、このように規模の拡大が進展しつつあっても、比較地域や県合計と比べて見た時は、やはり、その間の差を認めないわけには行かない。再三述べるように、離島地域の悪条件ないし悪環境が規模の拡大を阻んでいるといえよう。

6. 業種構成の変化

戦後のわが国における小売商業構造変化の一つの大きな特徴として飲食料品小売商店数の比重低下と「その他の小売業」関係商店数の比重増加をあげることができる。鹿児島県においても、それは次の第7表のように顕著に現れてき

第7表 業種別商店数構成比の推移(鹿児島県)

単位%

	昭43	ㄥ45	ㄥ47	ㄥ49	ㄥ51	ㄥ54	ㄥ57	ㄥ60
小 売 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
各 種 商 品 小 売 業	0.2	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	9.5	9.6	9.5	9.6	9.6	9.7	9.6	9.3
飲 食 料 品 小 売 業	59.7	57.7	57.7	56.0	54.4	51.9	49.2	48.2
自 動 車・自 転 車 小 売 業	4.2	4.2	4.0	4.3	4.5	4.7	5.7	6.1
家具・建具・じゅう器小売業	9.2	9.4	9.3	9.7	10.3	10.7	11.0	10.3
そ の 他 の 小 売 業	17.2	18.6	19.2	20.2	21.0	22.7	24.3	25.9

資料：「商業統計」,「鹿児島県の商業」

ている。

対象地域とて、この傾向は例外ではない。すなわち、第8表のように「飲食料品小売業」は昭和43年度の84.8%から60年度には70.4%と、県のそれを上回る、かなり大幅な低下を示し、また、「その他の小売業」も同じく8.7%から20.2%へと上昇し、商業の現代的変化の方向に沿った動きを示している。

第8表 業種別商店数構成比の推移(対象地域)

単位%

	昭43	ㄥ45	ㄥ47	ㄥ49	ㄥ51	ㄥ54	ㄥ57	ㄥ60
小 売 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
各 種 商 品 小 売 業	—	1.3	0.5	0.3	0.3	0.5	1.1	0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	3.3	4.1	3.1	3.7	3.2	3.4	3.3	2.5
飲 食 料 品 小 売 業	84.8	79.4	82.0	80.9	79.8	75.4	70.9	70.4
自 動 車・自 転 車 小 売 業	0.8	1.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.8	0.8
家具・建具・じゅう器小売業	2.4	2.6	2.3	2.4	3.4	4.4	6.0	5.8
そ の 他 の 小 売 業	8.7	11.6	11.7	12.5	13.0	16.0	17.9	20.2

資料：「商業統計」,「鹿児島県の商業」

しかし、「その他の小売業」の場合はともかくとして、「飲食料品小売業」においては、なお、県の48.2%に対し70.4%と大きく上回っており、比較地域の58.9%（第9表）に比べてさえ、その差はかなりのものといわねばならない。

この両業種以外では「家具・建具・じゅう器小売業」の比重増加が目を引く。逆に、県全体の場合は「自動車・自転車小売業」が、近年の車社会の進展、あ

第9表 業種別商店数構成比の推移(比較地域)

単位%

	昭43	々45	々47	々49	々51	々54	々57	々60
小 売 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
各 種 商 品 小 売 業	0.1	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4
織物・衣服・身の回り品小売業	8.3	8.0	8.0	8.2	7.8	6.9	6.5	5.6
飲 食 料 品 小 売 業	66.8	65.9	67.2	65.9	64.1	62.0	59.1	58.9
自 動 車・自 転 車 小 売 業	2.8	2.6	2.4	2.6	3.1	3.5	3.9	4.2
家具・建具・じゅう器小売業	9.5	8.8	8.0	9.2	9.1	9.3	11.4	10.3
そ の 他 の 小 売 業	12.5	14.0	13.9	13.9	15.7	18.1	18.8	20.8

資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

るいは、自転車の利便性を見直し等によって増加し、比率の大きさではわずか2ポイントほどであるが、それでも、ともかく増加しているのに対し、対象地域では、そのような現象は見られない。これも離島という限られた地域において、また、人口数の関係で、そのような業種の成り立つ余地が極めて少ないことによるものである。

なお、商店数以外でも、従業者数、年間商品販売額の側面からも構造変化を見て行くべきであるが、前にも述べたように、この面については秘匿数字があるため残念ながら、その変化を明らかにしえない。

7. 法人化率の変化

法人化率の進展も近年における商業構造変化の一つと見てよからう。生業から企業へと組織変更が見られるのである。たとえ、その程度は今一つの感はあるけれども、ともかく、法人化率が上昇してきていることは、まぎれもない事実である。小売商業だけに限ってみても、次の第10表のように昭和43年度の6.3%から60年度には14.1%へと倍以上の法人組織化が進展してきている。

しかし、県合計に比べると法人化率は、やや下回っており、また、43年度を基準とした伸び率(221.7)でも県合計のそれ(252.7)に及ばない。もっとも、比較地域との関係においては法人化率、伸び率のいずれにおいても凌駕している。

第10表 法人化率の推移(小売業)

単位%

	昭43	々45	々47	々49	々51	々54	々57	々60
対象地域	6.3	7.2	8.4	8.2	8.2	9.4	10.3	14.1
比較地域	4.1	4.8	4.1	5.4	6.6	7.5	8.1	9.6
鹿児島県	8.0	9.0	8.9	10.9	12.3	14.1	16.3	18.9
全 国	14.8	16.1	17.8	19.0	20.6	22.8	25.3	不詳

資料：「商業統計」，「鹿児島県の商業」

(注) 昭和60年度の全国分は未だ正式に公表されていないので現在のところその比率は不明である。

V 結び

以上、離島地域の中でも、とくに過疎化の著しい9村を選んで、これもやはり過疎化の進展している本土地域の9町と対比させながら、その商業構造変化の異同を概観してきたが、これらから本稿の冒頭部分で課題として掲げておいた

1. 過疎化は一般的商業構造変化の中で、どのように作用したか。
2. 離島という地理的条件が商業構造変化の中での特殊要因となりうるかどうか。

について、一応のまとめをしてみたいと思う。

まず、商業、とくに小売商業が居住人口の多寡と密接な関わりを持つものであることは言うをまたない。居住人口の多い方が少ない場合よりも商業活動を、より活発にし密にして行くものである。過疎化はその意味で、明らかに当該地域の商店数増加を抑制する方向に作用している。前掲第2図(9ページ)に見られるように、県内の小売商店総数が、かなりの勢いで増加を続けていた時期においても、対象地域および比較地域においては、逆に横這いから減少の方向を辿っているのである。

もっとも、その減少の仕方は、離島地域とそうでない地域とでは、いささかニュアンスを異にしているように思われる。すでに述べたことの繰り返しになるが、離島地域では海という一大障壁が存在する上、交通基盤の遅れや、あるいは、さしたる産業もなく、商業を諦めて他の職に転じようにも転ずることが

できない、といった悪条件が既存経営者の商業への執着率を高くし、同じ過疎地域でありながら——むしろ過疎化率は高いに拘らず——比較地域よりもその減少幅にかなりの差異を見せ減少率が小さくなっているのである。

従業者数の変化についても、全般的にほぼ同じことがいえる。もっとも、従業者数の場合は、商店数の場合と異なり、従業者数そのものは増加しているが、その増加率は県全体のそれと比べて鈍くなっている。やはり、過疎化による影響の一断面を示すものといえよう。ただし、離島地域においては、非離島地域よりもその伸び率は高くなっている。といっても、これは決して離島地域の商業がそれだけ有望であるからというのではない。これもすべに述べたとおり、内容的には不満であっても、職らしい職のない地域では、無職でいるよりはまだ増しといった特殊な事情がその裏に存在していることを考慮しなければならない。

次いで、過疎化が一般的商業構造変化の中で、ブレーキ的作用をしているものの一つに零細商店比率の変らぬ高さがあげられる。確かに比率そのものは年々低下してきているが、それでもなお、従業者1～2人層の超零細的ともいえる商店数割合が、85%程度を占めているのである。購買力の大半を、当該地域の中心的有力市町村に奪われ、大方のところでは、兼業収入や年金に頼りながら、何とか細々と日々の営業を継続しているのが実情である。大きくなろうにも、それだけの購買力がないのである。過疎地域の悲哀さといえよう。これに加えて離島地域は、観光客でも呼び込まない限り（これも特定の場所を除いてほとんど見込み薄であるが）、海に隔てられて人々の交流は期待しえず、同じ過疎地域であっても本土地域より一段と条件が悪くなっているのである。

過疎化及び離島の特色は、諸種の商業構造変化の中でも「業種構成の変化」の中に最もよく表われているように思われる。先に見たとおり、業種構成の変化は、一応現代的流れに沿っているように見えるが、なお「飲食料品小売業」の比重が極めて高いことがそれである。いうまでもなく、飲食料品小売業は人間生存の基礎的部分に関わるものであり、その商店数比率は人口が少なくなればなるほど一般的に高くなる、という相関性をもつものである。とくに離島地

域の場合は、交通の不便さが加わって一層この比率が高くなって来る。ということは他の業種の入り込む余地がそれだけ限られてくるということになる。入り込んでくるにしても、それは飲食料品小売業と同じように日常の基礎的生活に密着したものであることが必要である。例えば、すでに見たように、全国的傾向と同じく「その他の小売業」に属する商店数比率も、確かに高まっているが、商店数比率という外観的なことから一步踏み込んで、その内容面に立ち至って見た時、そこにはかなりの相違があるといわねばならない。奢侈的なもの、専門的なもの、流行的なもの、あるいは、いわゆる「文化的」と思われるような商品を売る店は全く見受けられず、または、あったとしても極く小規模の、より低度のものしか存在しないのである。少なくとも現地調査で見た限りではそうである。離島で、しかも過疎的という条件を考えれば当然のことといえよう。

以上のように、ある程度予想されたところではあるが、過疎化は一般的商業構造変化の中で、離島地域であると否とを問わず、抑制の方向に作用していることがわかる。また、離島という地理的条件も、すべての面でとはいわないまでも、かなりの部分で特殊要因として商業構造変化の中に存在していることが、極く大雑把な分析であるに拘らず明らかになったように思われる。杜撰ながら一応のまとめとしたい。